「座間味偕生園 小規模多機能型ホーム」
 (離島等相当小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護)
 重要事項説明書

当事業所はご利用者に対して離島等相当小規模多機能型居宅介護サービス及び離島等相当介護予防小規模多機能型居宅介護を提供します。事業所の概要や提供されるサービスの内容、契約上ご注意いただきたいことを次のとおり説明します。

※当サービスの利用は、原則として要介護認定の結果「要介護・要支援」と認定された方が対象となります。

(改定：令和7年2月16日)

◇◆目 次◆◇

1. 事業者		2
2. 事業所の概要		2
3. 事業実施地域及び営業時間		2
4. 職員の配置状況		2～3
5. 当事業所が提供するサービスと利用料金		3～7
6. 身体拘束について		7
7. 高齢者虐待防止に		7
8. 苦情の受付について		7
9. 運営推進会議の設定		8
10. 協力医療機関		8
11. 緊急時の対応方法		9
12. 非常災害時の対応について		9
13. 個人情報の取扱いについて		9
14. 同意書		10
15. 重要事項説明書附属文書		11
16. 重要事項説明書附属文書		12～13

1. 事業者（施設経営法人）

- (1) 法人名 社会福祉法人 偕生会
- (2) 法人所在地 沖縄県那覇市字首里石嶺町4丁目390番地
- (3) 電話番号 098-886-2844
- (4) 代表者氏名 理事長 安里 政晃
- (5) 設立年月日 昭和47年5月9日

2. 事業所の概要

- (1) 事業所の種類 離島等相当小規模多機能型介護事業所
離島等相当介護予防小規模多機能事業所
平成24年10月1日 4799910023号
- (2) 事業所の目的 ご利用者の健全で安定した在宅生活の助長、社会的孤立感の解消
心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体、精神的負担の軽減を図ることを目的とします。
- (3) 事業所の名称 座間味偕生園 小規模多機能型ホーム
- (4) 事業所の所在地 沖縄県島尻郡座間味村字座間味西原434-10
- (5) 電話番号 098-987-3560
- (6) 管理者 鍋田 倫子
- (7) 運営方針 ご利用者的人性、自主性を重んじ、ご利用者一人ひとりに沿った介護サービスの提供を行ってまいります。また、地域に施設機能を開放することにより、常に地域との交流の場を設け、地域社会と偕（とも）に生きることを実践してまいります。
- (8) 開設年月日 平成24年10月1日
- (9) 登録定員 5名 （通いサービス定員：5名、宿泊定員：4名）

3. 事業所実施地域及び営業時間

- (1) 通常の事業の実施地域
座間味村内（座間味村に住民票がある方）
- (2) 営業日及び営業時間

営業日	365日
通いサービス	日曜日～月曜日 9時30分～16時30分
訪問サービス	24時間
宿泊サービス	日曜日～月曜日 16時30分～翌9時30分

※受付・相談については、通いサービスの営業時間内となります。

4. 職員の配置状況

当事業所では、ご利用者に対して離島等相当小規模多機能型居宅介護サービス及び離島等相当介護予防小規模多機能型居宅介護サービスを提供する職員として、以下の職員を配置しています。

【主な職員の配置状況】

職 種	職 員	職 務 内 容
1. 管理者	1名以上	事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行なうとともに、自らも離島等相当小規模多機能型居宅介護及び離島等相当介護予防小規模多機能型居宅介護を提供する。
2. 計画作成担当者	1名以上	事業所に対する利用の申し込みに係る調整、ご利用者に対する相談援助等を行います。又、他の従業者と協力して介護計画の作成等を行います。
3. 介護職員	1名以上	ご利用者の心身の状況等を把握し、日常生活上必要な介護や送迎等、その他必要な業務の提供を行います。
4. 看護職員	1名以上	ご利用者の健康管理の他、ご利用者に対して必要な援助を行います。

※職員の配置については、離島等相当による兼務体制を敷いています。

【主な職員の勤務体制】

職 種	勤 務 体 制
1. 管理者	主な勤務時間 8：00～17：00 夜間の勤務時間 22：00～7：00 その他、ご利用者の状況に対応した勤務時間を設定します。
2. 計画作成担当者	
3. 介護職員	
4. 看護職員	

5. 当事業所が提供するサービスと利用料金

当事業所では、ご利用者に対して以下のサービスを提供します。

当事業所が提供するサービスについて、以下の2つの場合があります。

(1) 利用料金が介護保険から給付される場合
(2) 利用料金の全額をご利用者に負担していただく場合

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス（契約書第4条、第5条参照）

以下のサービスについては、7～9割（食費、宿泊費等除く）が介護保険から給付されます。

【通いサービス】

① 食事

- ・食事の提供及び食事の介助を行います。ただし食事の提供にかかる費用は別途お支払いいただきます。

② 排泄

- ・ご利用者の状況に応じ、適切な介助を行うとともに、排泄の自立についても適切な援助をおこないます。

③ 入浴

- ・ご利用者の状況に応じ、衣類の着脱、身体の清拭、洗身等の介助をおこないます。

④ 機能訓練

- ・ご利用者の状態に応じた機能訓練を行い、身体能力の低下を防止するよう努めます。

⑤ 健康チェック

- ・血圧測定、検温等を行い、ご利用者の健康状態の把握に努めます。

⑥ 送迎

- ・ご利用者の希望により、ご自宅と事業者間の送迎をおこないます。

【訪問サービス】

- ・利用者の自宅にお伺いし、食事や入浴、排泄等の日常生活上の世話を提供します。
- ・訪問サービスを行うための必要な備品等（水道、ガス、電気を含む）は無償で使用させていただきます。
- ・訪問サービスの提供にあたって、次に該当する行為はいたしません
 - ① 医療行為
 - ② ご契約者若しくはその家族等からの金銭又は高価な物品の授受
 - ③ 飲酒及びご契約者若しくはその家族等の同意なしに行う喫煙
 - ④ ご契約者若しくはその家族等に対して行う宗教活動、政治活動、営利活動
 - ⑤ その他契約者若しくはその家族に伴う迷惑行為

【宿泊サービス】

- ・事業所に宿泊していただき、食事、入浴、排泄等の日常生活上の支援や機能訓練を提供します。ただし、宿泊費は別途お支払いいただきます。

【基本利用料金】

利用料金は1カ月ごとの包括費用です。ご利用者の体調不良や状態の変化等により、介護計画に定められた期日よりも利用が少なかった場合、または多かった場合でも日割りでの割引き、または増額はいたしません。

下記の料金表によって、ご利用者の介護度に応じたサービス利用料金から介護保険給付額を除いた金額（自己負担額1～3割）をお支払い下さい（サービス利用料金は、ご利用者の介護度に応じて異なります）。

ご利用者の要介護度	1. サービス利用料金	2. 介護保険から給付される金額（9割の場合）	3. サービス利用に係る自己負担金（1割の場合）
要支援1	34,500円	31,050円	3,450円
要支援2	69,720円	62,748円	6,972円
要介護1	104,580円	94,122円	10,458円
要介護2	153,700円	138,330円	15,370円
要介護3	223,590円	201,231円	22,359円
要介護4	246,770円	222,093円	24,677円
要介護5	272,090円	217,881円	27,209円

※ 月途中から登録した場合、又は月途中から登録を終了した場合には、登録した期間に応じて日割りした料金をお支払いいただきます。なお、この場合の「登録日」及び「登録終了日」とは、以下の日を指します。

登録日	：ご利用者が当事業所と契約を結んだ日ではなく、通い、訪問、宿泊のいずれかのサービスを実際に利用開始した日
登録終了日	：ご利用者と当事業所の利用契約を終了した日

※ ご利用者がまだ要介護、又は要支援の認定を受けていない場合には、サービス利用料金の金額をいったんお支払いいただきます。要介護、又は要支援の認定を受けた後、自己負担額を除く、金額が介護保険から払い戻されます（償還払い）。償還払いとなる場合ご契約者が保険給付の申請を行うために必要となる「サービス提供証明書」を交付します。「サービス提供証明書」を市町村の介護保険担当窓口に提出していただきますと、自己負担分を除く金額が支払われます。

※ ご利用者に提供する食事及び宿泊等に係る費用は別途お支払いいただきます（下記（2）参照）

※ 介護保険からの給付額に変更があった場合、変更された額に合わせて、ご利用者の負担額を変更します。

【加算サービスについて】

項目	加算要件・加算内容
初期加算	登録した日から起算して30日以内の期間に算定できる加算です。30日を超える入院をされた後に、再び利用された場合も同様です。
認知症加算（Ⅰ）	日常生活に支障をきたすおそれのある症状、行動が認められることから、介護を必要とする認知症状が見られるご利用者（日常生活自立度Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ）の場合に加算されます（要支援認定者は対象外になります）。
認知症加算（Ⅱ）	周囲の者による日常生活に対する注意を必要とする認知症状が見られるご利用者（要介護2であって日常生活自立度Ⅱ）の場合に加算されます（要支援認定者は対象外になります）。
介護職員等処遇改善加算Ⅱ	介護職員の処遇向上のため、サービス利用料金（体制加算含む）×14.6%を乗じた額が加算されます。
特別地域小規模多機能型居宅介護加算	サービス確保が困難な離島等の地域で市町村が必要と認める場合。厚生労働大臣が定める地域に所在する事業所（沖縄の離島）は15%加算されます
若年性認知症受入加算	1か月に付き800単位加算されます。認知症加算を算定している場合は加算されません。
総合マネジメント体制強化加算	<p>(1) 個別サービス計画について、利用者の心身の状況や家族を取り巻く環境の変化を踏まえ、介護職員や看護職員等の多職種協働により、随時適切に見直しを行っていること。</p> <p>(2) 地域における活動への参加の機会が確保されていること。</p> <p>(3) 日常的に利用者に関わりのある地域住民等の相談に対応する体制を確保していること。</p> <p>(4) 必要に応じて、多様な主体により提供される登録者の生活全般を支援するサービスが包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していること。</p> <p>(5) 次のいずれかに適合すること</p> <p>(一) 地域住民等との連携により、地域資源を効果的に活用し、利用者の状況に応じた支援を行っていること。</p> <p>(二) 障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等と協働し、地域において世代間の交流の拠点になっていること。</p> <p>(三) 地域住民等、他の指定居宅サービス事業者が該当事業を行う事業所、他の指定地域密着型サービス事業者が該当事業を行う事業所等と共同で事例検討会、研修会を実施していること。</p> <p>(四) 市町村は実施する法第115条の45第1項第二号に掲げる事業や同条第2項第四号に掲げる事業等に参加していること。</p>

【加算サービス金額】

項目	1. 基本料金	2. 介護保険から給付される金額	3. サービス利用に係る自己負担額
初期加算	300円/日	270円/日	30円/日
認知症加算（Ⅰ）	9,200円/月	6,840円/月	760円/月
認知症加算（Ⅱ）	8,900円/月	4,140円/月	460円/月
総合マネジメント体制強化加算	12,000円/月	7,200円/月	800円/月

(2) 介護保険の給付の対象とならないサービス（契約書第5条、第6条参照）

以下のサービスについては、利用料金の全額がご利用者の負担となります。

【サービスの概要と利用料金】

① 食事の提供（食事代、おやつ代）

・一般職、治療食などご利用者に応じた食事を提供します。

料金 朝食：300円 昼食：300円 夕食：400円

② レクリエーション、クラブ活動

・ご利用者の希望により、レクリエーションやクラブ活動に参加していただくことができます。

利用料金 材料費等の実費をいただきます。

③ 宿泊に係る費用

・ご利用者に提供する宿泊サービスの宿泊に係る費用です。

利用料金：500円/1泊

④ 日常生活上必要となる諸費用実費

・日常生活に要する費用で、ご利用者に負担していただくことが適当であるものに係る費用をご負担していただきます。

費用例 オムツ、ティッシュ等

⑤ 複写物の交付（契約書第8条参照）

・ご利用者は、サービス提供についての記録をいつでも閲覧できますが、複写物を必要とする場合には実費をご負担していただきます。

料金 1枚につき10円

※ 経済状況の著しい変化やその他やむを得ない事由がある場合、相当な額に変更する場合があります。その場合、事前に変更の内容と変更する事由について、変更を行う2ヵ月前までにご説明します。

(3) 利用料金のお支払い方法

前記(1)(2)の料金・費用は1ヵ月分まとめて、ご請求させていただきますので、利用月の翌月末日までに下記のいずれかの方法でお支払いください。

ア. 窓口でのお支払い

イ. 下記指定口座へのお振り込み

社会福祉法人 偕生会

理事長 安里 政晃

沖縄銀行 石嶺支店 普通預金 1514362

ウ. 金融機関口座から自動引き落とし

(1回につき110円の手数料がかかります)

ご利用できる金融機関：沖縄銀行、琉球銀行、農業協同組合、ゆうちょ銀行

(4) 利用の中止、変更、追加（契約書第7条参照）

・小規模多機能型居宅介護サービス及び介護予防小規模多機能型居宅介護サービスは、小規模多機能型居宅介護計画及び介護予防小規模多機能型居宅介護計画に定められた内容を基本としつつ、ご利用者の日々の様態、希望等を勘案し、適時適切に通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを組み合わせて介護を提供するものです。

- ・利用予定日の前に、ご利用者の都合により、小規模多機能型居宅介護サービス及び予防小規模多機能型居宅介護サービスの利用を中止または変更、もしくは新たなサービスの利用を追加することができます。この場合には原則として、サービスの実施日の前日までに事業者申し出て下さい。
- ・介護保険給付の対象となるサービスについては、利用料金は1ヵ月ごとの包括費用のため、サービスのサービス利用回数等を変更された場合も、1ヵ月の利用料は変更されません。ただし、介護保険給付の対象とならないサービスについては、既に実施されたサービスに係る利用料金はお支払いいただきます。

(5) 小規模多機能型居宅介護計画及び介護予防小規模多機能型居宅介護計画について

- ・小規模多機能型居宅介護サービス、介護予防小規模多機能型居宅介護サービスは、ご利用者一人ひとりの人格を尊重し、住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、ご利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、地域での暮らしを支援するものです。
- ・事業者は、ご契約者の状況に合わせて適切なサービスを提供するために、ご利用者と協議の上で、小規模多機能型居宅介護計画及び介護予防小規模多機能型居宅介護計画を定め、またその実施評価を行います。計画の内容及び評価結果は、書面にてご利用者に説明の上交付します。

6. 身体拘束廃止/防止の取り組みについて□

・当事業所は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止しています。但し、当該ご利用者または他のご利用者等の生命または身体の保護、事故の危険がある場合等やむを得なく身体拘束を行う場合があります。その場合は、必要な理由を記載し、家族の同意を得て対応します。 □ □

7. 高齢者虐待防止について

- ・当事業所は、利用者の人権の養護・虐待の防止等の為次の措置を講ずる物とする。
 - (1) 虐待防止の為の対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従事者に周知徹底を図るものとする。
 - (2) 虐待防止の為の指針を整備するものとする。
 - (3) 虐待を防止する為の従業者の人権意識の向上や知識・技術のための研修を実施する。
 - (4) 上記措置を適切に実施するための担当者を置くものとする。
 - (5) 従業者が支援に当たって新任職員及び業務上のストレス・悩み相談のある職員には悩みを相談できる体制を整備する。□

8. 事故発生時の対応

当事業所は、万全の体制で指定サービスの提供にあたりますが、万一事故が発生した場合には、速やかにご利用者の家族、関係市町村に連絡すると共に、事故に遭われた方の救済、事故の拡大防止等の必要な措置を講じます。

またご利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、誠意をもって速やかに損害賠償を行い、その事故状況、執った処置等を記録に残し、保管するものとします。

9. 苦情の受付について（契約書第14条参照）

(1) 当事業所における苦情の受付

当事業所における苦情やご相談は以下の窓口で受け付けます。

苦情受付窓口 座間味偕生園 TEL:098-987-3560

担当 鍋田 倫子

受付時間 月曜日～金曜日（8:30～17:30）

(2) 行政機関その他苦情受付期間

沖縄県国民健康 保険団体連合会	所在地 那覇市西3丁目14番地18号 電話番号 098-860-9026 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝祭日除く)
沖縄県介護保険 広域連合	所在地 読谷村比謝町55番地 2階 電話番号 098-911-7502 (代表) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝祭日除く)
座間味村役場 住民課	所在地 島尻郡座間味村字座間味109 電話番号 098-896-4045 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝祭日除く)

10. 運営推進会議の設定

(1) 当事業所では、小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護のサービス提供にあたり、サービスの提供状況について定期的に報告するとともに、その内容等についての評価、要望、助言を受けるため、下記のとおり運営推進会議を設置しています。

【運営推進会議】

構成：ご利用者、ご利用者の家族、地域住民の代表者、市町村職員、施設職員、
小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護の有識者
開催：隔月で開催
会議録：運営推進会議の内容、要望、評価、助言等について記録を作成します。

(2) 第三者評価の実施の有無：無し。

11. 協力医療機関

当事業所では、各ご利用者の主治医との連携を基本としつつ、病状の急変等に備えて、以下の医療機関を協力医療機関として連携体制を整備しています。

【協力医療機関】

名称：南部医療センター 座間味診療所
所在地：島尻郡座間味村字座間味441-1 (座間味)
電話：098-987-2024 (座間味)

12. 緊急時の対応方法 (契約書第12条参照)

サービス提供中に容体の変化等があった場合は、事前の打ち合わせにより、ご家族、役場を通して協力医療機関及び救急隊に連絡します。

13. 非常災害時の対応について

- 地震、台風等の天災、その他事業所の責に帰すべからず事由により、小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護サービスの提供ができなくなった場合には、サービスの提供を中止することがあります。
- 非常災害時には、別途定める消防計画に則って対応を行います。また避難訓練を年2回、ご利用者も参加して行います。

14. 個人情報の取扱いについて (秘密保持) (契約書第9条参照)

- 個人情報の収集は、その利用目的の範囲を説明し、同意を得た上で収集します。
- 個人情報の使用は、同意を得た利用目的の達成に必要な範囲内において適正に使用します。
- 同意または依頼のない限り、個人情報を第三者に提供することはいたしません。
同意・依頼の下で、個人情報の提供・預託を行う場合においても、提供・預託先が適正に管理するよう監督いたします。

【個人情報を利用させていただく範囲】

- ① デイサービスセンターによる適切な介護予防通所介護サービス提供のため
- ② 提供したサービスに係る請求業務等の介護保険事務のため
- ③ サービス提供に係る利用開始・終了手続き等の管理運営業務のため
- ④ 居宅サービスの適切な提供のための、他の居宅サービス事業者との連携(サービス担当者会議等)、照会への回答のため
- ⑤ 緊急を要する場合の、医師や救急隊への連絡のため
- ⑥ ご家族に対するご利用者の心身の状況や、利用状況に関する報告のため
- ⑦ 当事業所サービスの維持・改善に資する基礎資料(アンケート等)の作成のため
- ⑧ 当事業所で行われる職員研修における事例検討のため
- ⑨ 当事業所で行われる学生等の実習教育のため
- ⑩ 審査支払い機関(国保連)や保険者からの照会等、法令上応じることが義務付けられている事項のため
- ⑪ 外部監査機関・サービス評価機関への情報提供のため
- ⑫ 損害賠償保険・傷害保険等に係る保険会社等への相談・届出のため
- ⑬ その他、特に目的を特定の上、同意を得て収集した個人情報については、その利用目的に沿う範囲

《ご利用者の映像・写真について》

ご利用者の映像や写真を、当センターの

- ホームページ
- パンフレット
- 広報誌
- センター内掲示物

に使用することを同意します。
(同意するものにチェック)

離島等相当小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護のサービス提供開始にあたり、ご利用者に対して本書面に基づき重要事項を説明し、同意を得て交付しました。

法人名 社会福祉法人 偕生会
 代表者 理事長 安里 政晃
 事業所 座間味偕生園 小規模多機能型ホーム
 管理者 鍋田 倫子
 所在地 沖縄県島尻郡座間味村字座間味西原434-10
 連絡先 電話 098-987-3560
 FAX 098-987-3561

説明者 _____ 印

私は、本書面により、事業者から離島等相当小規模多機能型居宅介護及び離島等相当介護予防小規模多機能型居宅介護サービスについての重要事項の説明を受け、サービスの提供開始に同意し、本書面を受領しました。

契約者(ご利用者) _____ 住所 _____

_____ 氏名 _____ 印

家族(代理人) _____ 住所 _____

_____ 氏名 _____ 印

※ この重要事項説明書は、厚生省令第34号(平成18年3月14日)第88条により準用する第9条の規定に基づき、ご利用申し込み者又はそのご家族への重要事項説明のために作成したものです。

15. 〈重要事項説明書付属文書〉

1. 事業所の概要

- (1) 建物の構造 鉄骨造 4階建て
- (2) 延べ面積 444.01㎡
- (3) 併設事業

当事業所では、次の事業を実施しています。

【介護予防通所介護】	平成 24年 10月 1日	沖縄県第4799910023 号	定員10名
【通所介護】	平成 24年 10月 1日	沖縄県第4799910023 号	定員10名
【介護予防短期入所介護】	平成 24年 10月 1日	沖縄県第4799910023 号	定員 2名
【短期入所生活介護】	平成 24年 10月 1日	沖縄県第4799910023 号	定員 2名
【介護予防訪問介護】	平成 24年 10月 1日	沖縄県第4799910023 号	
【訪問介護】	平成 24年 10月 1日	沖縄県第4799910023 号	
【居宅介護支援事業所】	平成 24年 10月 1日	沖縄県第4799910023 号	定員35名

(4) 事業所の周辺環境

世界でも屈指の透明度を誇る海と貴重なサンゴ礁域としてラムサール条約に登録されたことで知られる座間味村。その村の中心地座間味島の一角に総合ケアセンター座間味偕生園はございます。座間味診療所、座間味村役場、座間味村社会福祉協議会が隣接しており、ご利用者が安心して利用できるような環境に恵まれております。

2. 契約締結からサービス提供までの流れ (契約書第3条参照)

① 要介護認定を受けている場合

- 事業所のケアマネージャーが小規模多機能型居宅介護計画を作成し、ご利用者にサービスを提供します。
- ※ 通所・訪問・短期入所サービスは他の介護サービス事業所の利用できません。又通所・訪問・短期入所以外の居宅介護サービスやインフォーマルなサービスをご利用者のニーズに合わせて、計画し、ご利用を調整します。

② 要介護認定を受けていない場合

- 要介護認定に必要な援助を行います。
- ご希望の場合、暫定の小規模多機能型居宅介護計画を作成し、ご利用者にサービスを提供します。
- 介護保険給付対象サービスについては、利用料金をいったん全額お支払いいただきます。(償還払い)
- 非該当になった場合、サービス利用はできません。認定結果がわかった時点でサービスを中止します。その場合、すでに提供したサービスについては暫定計画での費用を全額承ります。又、ご希望に沿って、介護サービス以外のサービスをご紹介します。

3. サービス提供における事業者の義務 (契約書第8条、第9条、第10条参照)

当事業所では、ご利用者に対してサービスを提供するにあたって、次のことを守ります。

- ① ご利用者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮します。
- ② ご利用者の体調、健康状態からみて必要な場合には、医師又は看護職員とともに、連携のうえ、ご利用者から聴取、確認します。
- ③ ご利用者へ提供したサービスについて記録を作成し、5年間保管するとともに、ご利用者又は代理人の請求に応じて閲覧させ、複写物を交付します。
- ④ ご利用者へのサービス提供時において、ご利用者に病状の急変が生じた場合、その他必要な場合には、速やかに主治医への連絡を行う等必要な措置を講じます。
- ⑤ 事業者及びサービス従事者または従業員は、サービスを提供するにあたって知り得たご利用者又はご家族等に関する事項を、正当な理由なく第三者に漏洩しません。(守秘義務)ただし、ご利用者に緊急な医療上の必要性がある場合には、医療機関等にご利用者の心身等の情報を提供します。
また、ご利用者の契約の終了に伴う援助を行う際には、予め文書にてご利用者の同意を得ます。

4. サービスの利用に関する留意事項

施設・設備の使用上の注意（契約書第11条参照）

当施設のご利用にあたって、当施設を利用されているご利用者の活動の場としての快適性、安全性を確保するため、施設、設備、敷地をその本来の用途に従ってご利用下さい。

故意に又はわずかな注意を払えば避けられたにもかかわらず、施設、設備を壊したり、汚したりした場合には、ご利用者に自己負担により現状に復していただくか、又は相当の代価をお支払いいただく場合があります。

当事業所の職員や他のご利用者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動を行うことはできません。

事業所内の喫煙スペース以外での喫煙はできません。

5. 損害賠償について（契約書第11条参照）

当事業所において、事業者の責任によりご利用者に生じた損害については、事業者は速やかにその損害賠償をいたします。守秘義務に違反した場合も同様とします。

ただし、その損害の発生について、ご利用者に故意又は過失が認められる場合には、ご利用者の置かれた心身の状況を勘酌して相当と認められる場合に限り、事業者の損害賠償責任を減じる場合があります。

6. サービス利用をやめる場合(契約の終了について)（契約書第10条参照）

契約の有効期間は、契約締結の日からご利用者の要介護認定の有効期間満了日までですが契約期間満了の2日前までにご利用者から契約終了の申し入れがない場合には、契約は更に同じ条件で更新され、以後も同様となります。

契約期間中は以下のような事由がない限り、継続してサービスを利用することができますが、仮にこのような事項に該当するに至った場合には、当事業所との契約は終了します。

- ①ご利用者が介護保険施設に入所した場合
- ②ご利用者の要介護認定区分が、非該当(自立)及び要支援と認定された場合
- ③ご利用者が死亡した場合

(1) ご利用者からの解約・契約解除の申し出

契約の有効期間であっても、ご利用者から利用契約を解除することができます。その場合には、契約終了を希望する日の7日前までに解約届出書をご提出下さい。ただし、以下の場合には、即時に契約を解除・解消することができます。

- ①事業者が正当な理由なくサービスを提供しない場合
- ②事業者が守秘義務に反した場合
- ③事業者がご利用者やそのご家族に対して社会通念を逸脱する行為を行った場合
- ④事業者が解散した場合、破産した場合又はやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合

(2) 事業者からの契約解除の申し出

以下の事項に該当する場合には、本契約を解除させていただくことがあります。

- ①ご利用者のサービス利用料金の支払いが6ヵ月以上遅延し、料金を支払うように催告したにもかかわらず支払われない場合
- ②ご利用者が正当な理由なくサービスの中止をしばし繰り返した場合、ご利用者の入院もしくは病気等により、3ヵ月以上にわたってサービスが利用できない状態であることが明らかになった場合
- ③ご利用者又はそのご家族が事業者やサービス従事者又は他のご利用者に対して、本契約を継続しがたいほどの背徳行為を行った場合

(3) 契約の終了に伴う援助

契約が終了する場合には、事業者はご利用者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し必要な援助を行うように努めます。